

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約		公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道の通行・安全を確保するための除排雪事業。 除排雪の委託、町道・歩道・公共駐車場の除排雪及び吹き溜まり除雪を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 除雪を実施する町道、歩道及び駐車場。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 降雪時に除雪を行い通行の安全を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全な通行の確保が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 道路延長	m
② 歩道延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 除雪道路延長	m
② 除雪歩道延長	m
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 除雪道路率	%
② 除雪歩道率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						4,165,000
	一般財源	円	99,770,400	54,216,000	62,282,000	71,236,000	71,005,000	148,659,000
	事業費計(A)	円	99,770,400	54,216,000	62,282,000	71,236,000	71,005,000	152,824,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	0.3016	0.3743	0.1553	0.4900	0.3652	
	人件費計(B)	円	2,346,317	2,918,773	1,245,265	3,889,336	0	
	トータルコスト(A+B)	円	102,116,717	57,134,773	63,527,265	75,125,336	71,005,000	
活動指標	①	m	922,700.00	922,705.36	922,702.18	922,675.07	922,745.78	922,745.78
	②	m	109,739.18	110,849.37	111,442.43	111,949.83	112,413.32	112,413.32
	③							
対象指標	①	m	666,300	667,800	663,100	662,500	663,500	662,500
	②	m	72,200	72,200	72,200	72,300	72,300	72,300
	③							
成果指標	①	%	72.2	72.3	71.9	71.8	71.9	71.9
	②	%	65.8	65.1	64.8	64.6	64.6	64.6
	③							
上位成果指標	①	%	47.9	52.2	52.7	61.0	56.7	70.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道路利用者の安全を確保するため、迅速に町道等の除排雪を行う必要がある。 通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて、直営と委託業務により、きめ細かい除雪を行うとともに、除雪開始時間の調整等の柔軟な対応を行う必要がある。 近年は年内の降雪がなく、年明けに大雪となる傾向があり積雪による道路幅員の減少や交通障害が発生している。 間口に寄せられた雪に対する苦情は対応できないことを問い合わせがあった際に説明してきたため、苦情件数は減少傾向にあるが、毎年必ず問い合わせがある。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 運転手や委託業者との情報共有及び除雪開始時間の調整を密に行う。 幅員減少に伴う交通障害を防止するためパトロールによる道路状況の確認を徹底し、必要に応じて排雪作業を実施する。 間口に寄せられた雪について、要支援状態の方に対する間口除雪の検討を進める。 「令和4年度より同名の事務事業(町道・歩道駐車場等除排雪事業)を統合。」
---	---

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約		公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・町道の通行・安全を確保するための除排雪実施のための車両整備、除雪車両運転手の採用 ・町道、公共施設の除排雪を実施するための除排雪計画策定
2. 対象(何を対象にしているか) ・除雪実施町道及び歩道、除雪車両
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・降雪時に除雪を行い通行の安全確保 ・迅速な除雪作業を行うための良好な車両整備
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・通行の安全確保

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 道路延長	m
② 歩道延長	m
③ 除雪車両運転手	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 除雪道路延長	m
② 除雪歩道延長	m
③ 除雪車両台数	台

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 除雪道路率	%
② 除雪歩道率	%
③ 事業費	円

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,512,179	3,245,051	3,361,984	3,743,956	3,922,222	
	一般財源	円	75,617,157	85,080,671	70,358,419	93,064,542	98,548,766	0
	事業費計(A)	円	79,129,336	88,325,722	73,720,403	96,808,498	102,470,988	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.4969	0.4641	0.4706	0.3824	0.2739	
	人件費計(B)	円	3,865,666	3,619,030	3,773,482	3,035,269	2,133,617	
トータルコスト(A+B)	円	82,995,002	91,944,752	77,493,885	99,843,767	104,604,605		
活動指標	①	m	945,561.26	944,595.97	922,702.18	922,675.07	922,745.78	
	②	m	109,739.18	110,849.37	111,442.43	111,949.83	112,413.32	
	③	人	16	14	14	16	16	
対象指標	①	m	666,300.00	667,800.00	663,100.00	662,500.00	663,500.00	
	②	m	72,200.00	72,200.00	72,200.00	72,300.00	72,300.00	
	③	台	24	24	24	24	23	
成果指標	①	%	70.47	70.70	71.87	71.80	71.90	
	②	%	65.79	65.13	64.79	64.58	64.60	
	③	円	79,129,336	88,325,722	73,720,403	96,808,498	102,470,988	
上位成果指標	①	%	-	-	52.7	61.0	56.7	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 冬期間における町道の交通確保のためには、効率的・効果的な除排雪を行うことが必要である。そのため、除排雪計画を策定し、迅速な雪処理を行っている。しかし、除雪に対する住民ニーズは多様化・複雑化し、対応が求められている。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 「令和4年度より同名の事務事業(町道・歩道駐車場等除排雪事業)へ統合。」
--	---

事務事業名	横断歩道橋維持管理・除排雪事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 巡回警備は1日3回、歩道橋、エレベーターは1日1回、ガラス清掃は年2回委託、エレベーター点検は月1回の遠方監視の委託、除排雪作業の委託</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 不特定多数の通行人、車いす利用者及びJR北海道旅客等車両</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 通行人、車いす利用者の利便性の向上と安全性の確保並びにJR北海道旅客等車両の安全運行</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 通行人、車いす利用者の利便性の向上と安全性の確保並びにJR北海道旅客等車両の安全運行</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 清掃回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 道路利用者(町民)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行止め期間	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
② 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,765,861	1,841,917	1,843,013	1,901,370	1,892,459	2,398,000
	事業費計(A)	円	1,765,861	1,841,917	1,843,013	1,901,370	1,892,459	2,398,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	0.0684	0.0519	0.0698	0.0135	0.0190	
	人件費計(B)	円	532,122	404,714	559,688	107,155	148,006	
	トータルコスト(A+B)	円	2,297,983	2,246,631	2,402,701	2,008,525	2,040,465	
活動指標	①	回	365	365	365	365	365	365
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	%	47.9	52.2	52.7	61.0	56.7	70.7
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 駅東跨線橋のエレベーターは平成11年に施工されたものであり、令和元年(2019年)で20年経過となる。エレベーターの制御盤等の部品は、製作から25年経過後にメーカーとして製造中止となることから、利用者の安全性を考慮し、エレベーターを更新する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 「めむろーど」及び駅舎と一体化した管理委託を行うことについては変更はない。 駅東跨線橋のエレベーターは、25年経過となる令和6年(2024年度)に向けて、更新計画を立てる。</p>
---	--

事務事業名	街灯維持管理事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 市街地・郊外地における照明灯の球切れ等の修繕及び照明灯の改築工事を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 修繕対象街灯設置数</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 定期的なパトロールの実施により球切れ等の現状を把握し、適切な修繕を行うことにより、道路利用者の事故を未然に防止するなど安全性を向上させる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 市街地や郊外地の公共土木施設付近(橋りょう)や局部照明の設置により、事故が減少し、道路利用者の夜間における安全性が確保される。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修繕発注件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 修繕発注件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 道路利用者(町民)	人
② 修繕発注電球数量	個
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
② 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円				10,263,000		
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	80,468,696	82,030,778	79,786,984	61,521,803	81,639,712	75,397,000
	事業費計(A)	円	80,468,696	82,030,778	79,786,984	71,784,803	81,639,712	75,397,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	0.1953	0.3166	0.4953	0.2639	0.2809	
	人件費計(B)	円	1,519,349	2,468,832	3,971,538	2,094,685	0	
	トータルコスト(A+B)	円	81,988,045	84,499,610	83,758,522	73,879,488	81,639,712	
活動指標	①	件	43	64	36	37	33	40
	②							
	③							
対象指標	①	件	43	64	36	37	33	40
	②							
	③							
成果指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	②	個	566	236	96	131	107	100
	③							
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	%	47.9	52.2	52.7	61.0	56.7	70.7
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 照明灯は年々老朽化していることから年次計画により、省エネや長寿命化を図るためLEDへの改築工事を行い、灯具の電柱添架により事業費の軽減を図る。また、ランプの球切れの際には省エネ効果の高いセラミック電球や長寿命化ナトリウム電球に交換するとともに、倒壊等の恐れのある照明柱は速やかに撤去し、第三者被害防止の措置を行い、電柱添架により設置する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年度(2021年)より、市街地を4地区に分け、道路付属施設点検として道路照明灯の点検を4箇年で実施している。点検結果から老朽化の著しい路線の改築更新工事を推進し、倒壊等の事故防止及び長寿命化(LED化)を図るとともに、電柱添架により事業費を軽減させる。</p>
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	国有財産取得・管理事務	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]
 「令和4年度より事務事業(道路橋りょう事務)へ統合。」

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入費	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	52,554	0	732,676	0		
		一般財源	円	-52,554	0	-732,676	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0336	0.0223	0.0264	0.0229	0.0300	
		人件費計(B)	円	261,393	173,894	211,687	181,767	233,693	
		トータルコスト(A+B)	円	261,393	173,894	211,687	181,767	233,693	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-2-3

事務事業名	砂利採取事務	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

「令和4年度より道路維持係から危機対策係へ移管。」

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0210	0.0212	0.0209	0.0454	0.0211	
		人件費計(B)	円	163,371	165,317	167,586	360,359	164,364	
トータルコスト(A+B)		円	163,371	165,317	167,586	360,359	164,364		

事務事業名	車両事務所施設維持管理事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約	車両センターの移転改築	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・車両センター事務所及び車庫の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) ・車両センター事務所及び車庫
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・迅速且つ適切な道路維持管理及び除雪対応を行うための拠点として、施設の維持管理を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・施設を適切に維持管理することで迅速な道路維持管理が図られ、道路利用者の安全確保と道路利用に係る満足度が向上する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設数	箇所
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 管理経費	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
② 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	39,578	39,578	40,471	41,472	41,458	41,000
	一般財源	円	1,329,205	1,526,577	1,474,589	2,052,303	1,629,152	1,574,000
	事業費計(A)	円	1,368,783	1,566,155	1,515,060	2,093,775	1,670,610	1,615,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	0.0816	0.0757	0.0739	0.0889	0.0826	
	人件費計(B)	円	634,813	590,305	592,563	705,637	643,435	
	トータルコスト(A+B)	円	2,003,596	2,156,460	2,107,623	2,799,412	2,314,045	
活動指標	①	円	1,368,783	1,566,155	1,515,060	2,093,775	1,670,610	1,445,000
	②							
	③							
対象指標	①	箇所	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
成果指標	①	円	1,368,783	1,566,155	1,515,060	2,093,775	1,670,610	1,445,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	—	—	—	—
	②	%	—	—	52.7	61.0	56.7	70.7
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和46年建築の現車両管理センターは、各施設共に老朽化が進んでおり、また、建築基準法の新耐震基準を満たしていないことから、早期の移転改築が必要である。 車両管理センターの施設規模や必要機能はおおむね確定したが、移転先の敷地が未確定であるため、敷地内における施設配置、車両導線は確定していない。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 移転先の敷地を確定するため、整備手法を含めた協議を実施するとともに、「車両管理センター整備基本構想」を策定する。
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-2-3

事務事業名	占用許可・使用料徴収事務(道路・河川)	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]
 「令和4年度より事務事業(道路橋りょう事務)へ統合。」

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入費	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2771	0.2748	0.2747	0.2707	0.1705	
人件費計(B)		円	2,155,717	2,142,877	2,202,668	2,148,660	1,328,155		
トータルコスト(A+B)		円	2,155,717	2,142,877	2,202,668	2,148,660	1,328,155		

事務事業名	町道・歩道・駐車場等維持管理事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・町道・歩道・駐車場を安全に使用するための維持管理事業 ・町道草刈、清掃、区画線、標識、スノーポール、防雪柵、橋梁等の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町道、歩道、駐車場、橋りょう等の公共土木施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ライフラインである町道、歩道、駐車場及び橋りょうの適切な維持管理及び施設の長寿命化
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住民への円滑な道路交通網の確保及び河川環境の保全、居住環境を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持補修実施件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 道路延長	km
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持補修実施率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通機関の利用に関する住民の満足度	%
② 冬期間の移動は安全安心と感じる住民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	141,412,021	156,819,247	186,727,736	189,460,576	210,130,191	178,213,000
	事業費計(A)	円	141,412,021	156,819,247	186,727,736	189,460,576	210,130,191	178,213,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	1,3481	1,6062	1,6601	1,6300	1,1312	
	人件費計(B)	円	10,487,632	12,525,071	13,311,427	12,937,995	0	
	トータルコスト(A+B)	円	151,899,653	169,344,318	200,039,163	202,398,571	210,130,191	
活動指標	①	件	493	506	782	558	526	500
	②							
	③							
対象指標	①	km	923	923	923	923	923	923
	②							
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	%	47.9	52.2	52.7	61.0	56.7	70.7
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年から道路施設維持管理業務を民間委託し、道路及び河川のパトロール強化、円滑な道路交通網の確保並びに河川環境保全は向上している。本委託業務を実施してから7年が経過し、受託業者との意見交換や情報共有により、業務内容の追加、見直しを行った。 近年は、道路施設の老朽化に加え、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、維持管理経費が増加傾向にある。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 道路施設維持管理業務の継続的な業務実施のため、受託業者と密に打合せや定例会を開催し、道路維持管理の徹底を図り、道路利用者など第三者被害防止と円滑な道路交通網を確保する。 経年劣化や凍上に伴う公共土木施設の損傷が著しいことから、長寿命化に配慮した維持修繕を図る。また、近年の局所豪雨や大雨による被害が増加傾向にあることから迅速に出動できる態勢の整備及び砂利を含めた安全資機材のストックを維持し道路損傷による事故を防止する。
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	町道認定・廃止事務	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

[2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法]

「令和4年度より事務事業(道路橋りょう事務)へ統合。」

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0139	0.0092	0.0000	0.0000	0.0053	
		人件費計(B)	円	108,136	71,741	0	0	41,286	
		トータルコスト(A+B)	円	108,136	71,741	0	0	41,286	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)	所属 部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

台風及び大雨等による流入水の影響で堤内地の水位上昇が見込まれる場合、強制排水により増水を未然に防止するとともに、樋門樋管の適切な維持管理に努め、堤内地を水害から守る。
近年は局地的な豪雨・大雨による堤内地の急激な水位上昇の発生頻度が上昇していることが課題である。
また、水害など災害時の道路や河川の修繕資機材、規制資機材、救命資機材の備蓄管理を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

大雨時等にはパトロール頻度を高め、堤内地の水位を注視し、状況に応じて強制排水により堤内地を水害から守る。
また、水害などの備蓄資機材は資機材在庫管理表に基づき、優先度を考慮した中で不足分を購入し備蓄管理を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	事業費	国・道支出金	円	1,578,494	1,706,622	1,741,640	1,798,172	1,803,462	1,798,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	623,066	624,727	618,620	587,640	590,357	587,000
		一般財源	円	895,139	998,899	300,746	-215,718	484,822	985,000
		事業費計(A)	円	3,096,699	3,330,248	2,661,006	2,170,094	2,878,641	3,370,000
人件 費		正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.2268	0.2171	0.2149	0.1500	0.0489	
		人件費計(B)	円	1,764,405	1,692,935	1,723,165	1,190,613	380,920	
		トータルコスト(A+B)	円	4,861,104	5,023,183	4,384,171	3,360,707	3,259,561	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	土木車両維持管理事業	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町道及び公共駐車場等の維持管理を行うために、ダンプ・グレーダー・ショベル・草刈車両等の土木車両維持管理を行う。事業用大型車両を複数台所有していることから、整備管理者の選任が求められていることから、有資格者の土木車両運転手を擁立する必要がある。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

整備管理者を継続的に確保するため、持続的な土木車両運転手を雇用し、健全で適切な大型土木車両の管理を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	323,568	756,887	954,382	971,490	1,117,186	1,169,000
		一般財源	円	18,215,592	25,817,569	21,135,062	18,251,968	20,219,976	18,700,000
		事業費計(A)	円	18,539,160	26,574,456	22,089,444	19,223,458	21,337,162	19,869,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.2734	0.2715	0.2692	0.1455	0.1307	
		人件費計(B)	円	2,126,933	2,117,144	2,158,566	1,154,895	1,018,122	
		トータルコスト(A+B)	円	20,666,093	28,691,600	24,248,010	20,378,353	22,355,284	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	道路・河川パトロール事務	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民の円滑な道路交通網の確保、河川環境の保全及び居住環境の確保を図るため、資機材等の運搬に必要なシングル・ダブルキャブを維持するための事務である。
 近年は局所的な豪雨や大雨が多発傾向にあり、道路の洗堀・路肩崩落が頻繁に発生することに伴い、緊急的な通行規制の頻度は上がってきている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

日常的な道路及び河川の維持管理の他、緊急時のパトロール強化、円滑な道路交通網の確保及び居住環境の保全が求められることから、維持管理車両の適正な管理及び継続的な更新計画を作成する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	980,159	699,169	878,495	663,672	913,042	659,000
		事業費計(A)	円	980,159	699,169	878,495	663,672	913,042	659,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.3099	0.3190	0.2833	0.3295	0.2320	
人件費計(B)		円	2,410,887	2,487,547	2,271,627	2,615,380	1,807,226		
トータルコスト(A+B)		円	3,391,046	3,186,716	3,150,122	3,279,052	2,720,268		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	道路橋りょう事務	所属部門	環境土木課 道路維持係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加。
 道路関連団体への負担金支出。
 道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新を行う。
 (国有財産取得・管理事務)
 法定及び法定外公共物の取得、売払等の財産管理を行う。
 (町道認定・廃止事務)
 町道の認定及び廃止等を行う。
 (道路・河川等整備要望事務(国・道))
 通行車両の大型化に伴う道路路面機能の低下、歩道及び路肩部の視通確保の観点からの除草、冬季の安全な通行確保が求められている。
 また、過年度に発生した台風による河川決壊及び河川敷地へ堆積した土砂の下流への流出の危険性、河床に堆積した土砂及び河畔林による河川流下能力の低下が顕著である。
 以上を踏まえ、国及び北海道が管理している道路・河川の改修要望を行う。
 (占用許可・使用料徴収事務(道路・河川))
 事前協議、申請書受理・協議、審査及び決定、許可書送付、占用更新を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各種講習会に参加し、土木技術の知識向上を図る。
 また、課内の関係各係と連携を密にし、適切な台帳管理及び更新を行う。
 (国有財産取得・管理事務)
 法定及び法定外公共物の財産管理を適宜行う。
 (町道認定・廃止事務)
 今年度は未供用区間の町道を供用開始することから、適切な事務処理の実施の他、適宜町道の認定及び廃止等を行う。
 (道路・河川等整備要望事務(国・道))
 芽室町道路マスタープランにおける広域幹線道路として位置づけられる路線の舗装補修(オーバーレイ)は継続的に実施されてきている。
 国河川の十勝川は水衝部の築堤改修として河岸保護工、堤防天端の保護(舗装化)が実施される。
 北海道河川は河川決壊が発生した美生川の上流域について、土砂流出を防止する砂防施設の整備及び下流域の河川改修も実施される。また、ピウカ川も国道から車両管理センター西側のピウカ橋までの区間の河川改修工事に合わせて、今年度から2カ年でピウカ橋の架け替え工事が実施される。
 今後も継続して、国及び北海道に対し、政党要望・社会資本整備要望を行う。
 (占用許可・使用料徴収事務(道路・河川))
 占用許可及び使用料徴収事務を適切に行う。
 「令和4年度より事務事業(道路・河川等整備要望事務(国・道)、町道認定・廃止事務、占用許可・使用料徴収事務(道路・河川)、国有財産取得・管理事務)を統合。」

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	44,000	0	34,400	25,800	17,000	17,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	11,029,821	10,884,682	10,870,170	10,614,529	10,606,532	10,620,000
	一般財源	円	-6,264,002	-4,388,562	9,179	-1,633,850	-6,483,874	-5,434,000
	事業費計(A)	円	4,809,819	6,496,120	10,913,749	9,006,479	4,139,658	5,203,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1708	0.1538	0.1541	0.2098	0.1477	
	人件費計(B)	円	1,328,750	1,199,325	1,235,643	1,665,271	1,150,548	
トータルコスト(A+B)		円	6,138,569	7,695,445	12,149,392	10,671,750	5,290,206	